



BNY MELLON

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	主としてブラジル企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	ブラジル企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年6月15日および12月15日。ただし、休業日のときは翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

BNYメロン・ブラジル・ インフラ・消費関連株式ファンド (愛称：ブラジルの奇跡)

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第13期

(決算日：2016年6月15日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・ブラジル・インフラ・消費関連株式ファンド（愛称：ブラジルの奇跡）」は、2016年6月15日に第13期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落率	ボベスパ指数(円換算ベース)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2014年6月16日)	9,772	0	2.7	6,704	13.4	97.4	—	1,221
10期(2014年12月15日)	8,390	0	△14.1	5,702	△14.7	92.3	—	1,077
11期(2015年6月15日)	8,199	0	△2.3	5,615	△1.5	95.0	—	1,002
12期(2015年12月15日)	5,814	0	△29.1	3,721	△33.7	96.8	—	521
13期(2016年6月15日)	5,998	0	3.2	3,941	5.9	95.7	—	481

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) ボベスパ指数(円換算ベース)は、基準価額算出を考慮し、基準日前日の指数に基準日当日のTTMを乗じた数値を用いて指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	ボベスパ指数(円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2015年12月15日	円	%		%	%	%
12月末	5,814	—	3,721	—	96.8	—
2016年1月末	5,697	△2.0	3,620	△2.7	97.0	—
2月末	4,918	△15.4	3,051	△18.0	97.0	—
3月末	4,973	△14.5	3,142	△15.6	98.0	—
4月末	6,270	7.8	4,259	14.5	98.3	—
5月末	6,524	12.2	4,505	21.1	98.2	—
5月末	6,153	5.8	4,046	8.7	97.5	—
(期末) 2016年6月15日	5,998	3.2	3,941	5.9	95.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) ボベスパ指数(円換算ベース)は、基準価額算出を考慮し、基準日前日の指数に基準日当日のTTMを乗じた数値を用いて指数化しております。

■ 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期初5,814円で始まり、期末には5,998円となりました。その結果、期中騰落率は3.2%となりました。

一方で、参考指数であるボベスパ指数（円換算ベース）の期中騰落率は5.9%でした。

■ 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・ 2月上旬～4月下旬まで、議会がルセフ大統領の弾劾手続きを可決したこと、鉄鉱石などの資源価格の上昇、米国の利上げペースがより慎重になったとの見方が広がったことなどが好感され、株価が上昇したこと。

（下落要因）

- ・ 12月中旬～1月中旬、レビ財務相の後任となるバルボザ氏の政策運営手腕に対する懸念や、中国経済に対する不透明感、資源価格の下落によるブラジル経済の景気悪化懸念などから株価が下落したこと。

■ 市場概況

当期のブラジル株式市場は、政局混乱や中国の景気減速懸念、欧米の利上げを巡る不透明感などが下落要因となりましたが、政権交代期待や鉄鉱石などの資源価格の底打ち感などから買い戻され、代表的な株価指数であるボベスパ指数の期中騰落率は8.7%（現地通貨ベース）の上昇となりました。

期初から1月中旬にかけては、ルセフ大統領が財政健全化を積極的に進めていたレビ財務相を交代するなど、財政再建への期待が後退したことや、原油価格の下落、中国景気の先行き不透明感などから大きく売られる展開となりました。

2月上旬から4月下旬にかけては、政権交代により財政健全化と景気のでこ入れが図られるとの期待が広がり、大きく反発しました。その後は、停職中のルセフ大統領に代わり大統領代行となったテメル政権から2人の閣僚が辞任するなど、投資家からの信頼を失い下落しましたが、期末にかけては、原油価格の上昇などを受けて小幅に上昇しました。

ブラジルレアルは、期初31円台前半で始まり、1月末の日銀金融政策決定会合を受け一時的に反発したものの、2月末にかけて資源価格の下落やブラジル経済の見通しの悪化、また米国の格付け会社による格下げなどを受けて下落しました。その後は、資源価格の反発やルセフ大統領弾劾による政権交代の可能性が高まったことなどが好感され上昇に転じましたが、結局30円台半ばで期末を迎えました。

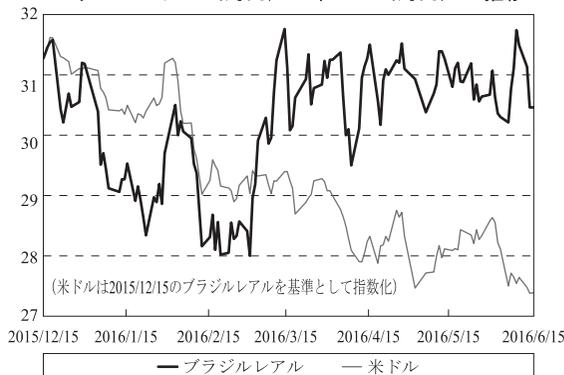
期中の基準価額の推移



ブラジル株価指数と日米の株価指数推移



(円) ブラジルレアル (対円) と米ドル (対円) の推移



■運用概況

当ファンドは、主としてブラジルのインフラ・消費に関連する企業の株式の中から銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。

組入比率

期中、株式組入比率については、高位を保ちました。

業種別配分

業種別配分は、前期末時点では一般消費財・サービス、素材、公益事業が上位を占めていました。当期末時点の配分上位3業種は、一般消費財・サービス26.2%、公益事業16.6%、金融15.5%となりました。

■収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2015年12月16日～ 2016年6月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	677

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、主としてブラジルのインフラおよび消費に関連する企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年 6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 58	% 1.010	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.486)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.486)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	39	0.681	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(33)	(0.574)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に係る費用
（ 監 査 費 用 ）	(5)	(0.080)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(2)	(0.027)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	98	1.707	
期中の平均基準価額は、5,755円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年6月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ブラジル	百株 — (371)	千ブラジルリアル — (72)	百株 1,221 (197)	千ブラジルリアル 1,870 (15)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月16日～2016年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	56,993千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	459,994千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 73	百万円 73	100.0	百万円 128	百万円 73	57.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはTHE BANK OF NEW YORK MELLONです。

○組入資産の明細

(2016年6月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
CIA PARANAENSE ENER-SP ADR P	99	99	71	7,553	公益事業	
VALE SA-SP ADR	61	61	25	2,738	素材	
VALE SA-SP PREF ADR	1	1	0.337	35	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	161	161	97	10,327	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 2.1% >	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
BRF SA	23	22	99	3,043	食品・飲料・タバコ	
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	157	140	140	4,272	不動産	
CIA PARANAENSE DE ENERGIA	173	156	252	7,697	公益事業	
VALE SA-PREF A	236	212	250	7,626	素材	
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	291	315	446	13,608	小売	
MARCOPOLO SA-PREF	491	442	101	3,096	資本財	
GERDAU SA-PREF	360	325	183	5,595	素材	
METALURGICA GERDAU SA-PREF	135	122	23	717	素材	
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	543	489	405	12,362	エネルギー	
CCR SA	176	159	242	7,380	運輸	
CIA HERING	411	371	488	14,871	小売	
RANDON PARTICIPACOES SA-PREF	288	259	78	2,387	資本財	
SUZANO PAPEL E CELULOSE S. A.	834	751	916	27,908	素材	
FIBRIA CELULOSE SA	88	80	225	6,871	素材	
IOCHPE-MAXION SA	300	271	392	11,944	資本財	
TRACTEBEL ENERGIA SA	29	27	97	2,968	公益事業	
ALPARGATAS SA-PREF	104	94	90	2,765	耐久消費財・アパレル	
LOJAS RENNER S. A.	578	520	1,136	34,624	小売	
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	197	177	225	6,863	公益事業	
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	192	172	1,171	35,678	エネルギー	
MAHLE-METAL LEVE SA	174	157	386	11,764	自動車・自動車部品	
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	27	25	79	2,429	エネルギー	
EQUATORIAL ENERGIA SA ORD	456	321	1,481	45,114	公益事業	
EMPRESA BRAS DE AERONAUTICA	64	58	100	3,065	資本財	
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	78	71	81	2,476	公益事業	
SAO CARLOS EMPREENDIMENTOS	115	104	248	7,558	不動産	
EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA	1,652	1,489	580	17,688	耐久消費財・アパレル	
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	63	58	31	947	公益事業	
CIA ENERGETICA DE MINAS GER	58	53	30	934	公益事業	
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	128	116	662	20,179	不動産	
ALIANSCCE SHOPPING CENTERS SA	813	737	976	29,744	不動産	
DURATEX SA	456	409	299	9,135	素材	
SANTOS BRASIL PARTICIPACOES	60	55	66	2,035	運輸	
TELEFONICA BRASIL S. A.	31	28	116	3,537	電気通信サービス	
ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	81	74	57	1,749	運輸	
DIRECIONAL ENGENHARIA SA	607	547	270	8,247	耐久消費財・アパレル	
CIELO SA	399	433	1,400	42,669	ソフトウェア・サービス	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	192	172	451	13,752	保険	
CVC BRASIL OPERADORA E AGENCIA	233	210	422	12,857	消費者サービス	
COSAN LOGISTICA SA	29	6	2	70	運輸	
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL SA	41	38	17	526	運輸	

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ブラジル) EDP - ENERGIAS DO BRASIL-RCT		百株 —	百株 49	千ブラジルリアル 62	千円 1,908	公益事業
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	11,368 41	10,320 42	14,795 —	
合	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	11,529 44	10,481 45	—	461,006 < 95.7% >

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 461,006	% 94.7
コール・ローン等、その他	26,035	5.3
投資信託財産総額	487,041	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (473,223千円) の投資信託財産総額 (487,041千円) に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=106.12円、1ブラジルリアル=30.46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	487,041,846
コール・ローン等	22,991,325
株式(評価額)	461,006,522
未収配当金	3,043,999
(B) 負債	5,264,536
未払解約金	9,999
未払信託報酬	4,749,380
その他未払費用	505,157
(C) 純資産総額(A-B)	481,777,310
元本	803,225,848
次期繰越損益金	△321,448,538
(D) 受益権総口数	803,225,848口
1万円当たり基準価額(C/D)	5,998円

(注) 当ファンドの期首元本額は896,922,476円、期中追加設定元本額は3,537,298円、期中一部解約元本額は97,233,926円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.5998円です。

○損益の状況 (2015年12月16日～2016年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,895,044
受取配当金	8,903,995
受取利息	△ 8,951
(B) 有価証券売買損益	13,824,346
売買益	58,537,439
売買損	△ 44,713,093
(C) 信託報酬等	△ 7,862,173
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,857,217
(E) 前期繰越損益金	△320,901,699
(F) 追加信託差損益金	△ 15,404,056
(配当等相当額)	(26,813,938)
(売買損益相当額)	(△ 42,217,994)
(G) 計(D+E+F)	△321,448,538
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△321,448,538
追加信託差損益金	△ 15,404,056
(配当等相当額)	(26,813,938)
(売買損益相当額)	(△ 42,217,994)
分配準備積立金	27,577,137
繰越損益金	△333,621,619

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,817,003円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(26,813,938円)および分配準備積立金(21,760,134円)より分配対象収益は54,391,075円(1万円当たり677円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額; 信託財産の純資産総額に年0.63%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。